

韓国の環境保護におけるインターネット利用(II)

吉 田 央

本誌の第 30 巻第 3 号であらましを述べたように、韓国ではインターネットが市民運動のための手段として有効に利用されている。一方で、政府サイドあるいは企業サイドでも、自らの主張を積極的にインターネットで公開している。ここでは、それらの韓国でのインターネット利用の実例を、いま韓国社会で注目を集めているセマングム干拓事業と始華開発事業に即して具体的に見ていきたい。なお本稿での政府系機関は特に断りがない限り韓国のものであり、WWW ページも特に断りがない限り韓国語で書かれている。

1. セマングム干拓問題

セマングム干拓問題は、いま韓国で最も社会的な注目を集めている環境問題である、といえる。

事業主体である農林部(<http://www.maf.go.kr/>)および農業基盤公社セマングム事業団(<http://www.karico.org/saemangeum/>)の「事業現況」によれば、セマングム干拓事業は、全羅北道の郡山・金堤・扶安の 3 つの市郡の沖合海上に延長 33km の防潮堤を建設し、その内部に 2 万 8300 ha の土地と 1 万 1800ha の淡水湖(合計 4 万 100 ha)を造成しようという壮大な計画である。この事業は、1991 年に着工されたが、反対を受けて 1999 年から工事は中断されている。事業費は防潮堤に 1 兆 7337 億ウォン、内部開発に 4800 億ウォンの計 2 兆 2137 億ウォンとなっている(1 ウォン = 約 0.1 円)。ただし、これ以外にも淡水湖に流入する河川の水質改善のための投資が必要になる。造成される土地は大部分が農業目的で使われる計画である。工事現場の写真が環境運動連合のページ http://sos.kfem.or.kr/intro/photo_2.html

にあり、そこではこの事業の異様なまでの大きさを垣間見ることができる。

この事業については強い批判がある。反対運動の状況は韓国環境運動連合のページ <http://sos.kfem.or.kr/> が詳しい。また「韓国の干潟」のページ <http://eco.kfem.or.kr/wet/> ではセマングムをはじめとする韓国の干潟の現状の情報が得られる。グリーン코리아(緑色連合)のページ <http://www.greenkorea.org/movement/saemangeum/saemangeum.htm> でもセマングム問題を扱っている。

農林部は反対運動の高まりに対応するため 1999 年 5 月に行政関係者 9 名、政府推薦専門家 11 名、環境団体推薦専門家 10 名の計 30 名で構成される「民官共同調査団」を構成して事業の再検討を行った。この調査団は政府系の委員と環境団体推薦委員の間で見解が一致せず、結局、団長(政府推薦専門家)が「総合意見」を独断でとりまとめて 2000 年 8 月 18 日に総理室に提出した。調査団に参加していた金丁勗ソウル大学教授や李正典ソウル大学教授等の環境団体推薦専門家はこれに強く反発した。批判記者会見の様子を、http://www.kfem.or.kr/home/kfem/act_main/000829/act_main.html で見ることができる。

民官共同調査団の報告書提出後、政府部内からもセマングム事業に対する異論が相次いで表面化している。2000 年 12 月には環境部が「セマングム淡水湖水質保全分野検討結果」を発表し、セマングム湖の上流域で考えられる全ての水質改善対策を行ったとしても、水質環境基準の達成は困難であると指摘した(<http://www.me.go.kr:9999/DEPTDATA/200104/21112256/00121.htm>)。

また 2001 年 1 月に海洋水産部(<http://www.momaf.go.kr/>)は「セマングム干潟が生きる海洋国土」という報告書を発表し、全国の魚介類の 50%を生産する重要な資源を失う恐れがあり、事業を凍結すべきだと主張した(新聞報道は <http://kmib.stoo.com/html/kmview/2001/0302/091804059913131200.html>)。

これらの市民運動・政府内他部からの批判に対し、農林部は http://www.maf.go.kr/saeman/saeman_qna.asp で反論している。現在、大統領直属の機関である持続可能発展委員会 <http://www.pcsd.go.kr/>が事業の継続の可否について最終的な検討を行っており、本誌が発行されるまでには事業継続または中止が決定される見込みである*。

2. 始華開発事業

セマングムと並んで激しい批判を浴びていた干拓事業に、始華開発事業がある。この事業は大まかにいって水資源公社(<http://www.kowaco.or.kr/>)が事業主体である北部の新都市開発と、農業基盤公社(<http://www.karico.org/>)が事業主体である南部の農地開発からなる。水資源公社の「事業概要」のページ(http://www.kowaco.or.kr/~ansan/mainO_2.html)によれば 12.7km の閉め切り堤防が建設され、開発面積(干拓・埋立地だけでなく、もともと陸地であったところの開発を含む)は北部が 1 万 2800ha、南部が 9700ha、始華淡水湖が 4200ha の計画である。

この事業は、1976 年に北部の都市開発が着手され、1986 年に閉め切り堤防の工事が開始された。事業開始以前はほとんど無人の寒村であった安山市(<http://city.ansan.kyonggi.kr/>)・始興市(<http://www.shcity.net/>)は、現在人口 55 万人、33 万人の都市に発展し、また半月・始華

の工業団地も作られた。日本では、一部で始華開発事業が何の成果もあげなかったかのようにいわれているが誤りである。

しかし、下水処理施設が不備なまま都市開発が進んだため、始華淡水湖の汚染が深刻になり、最も汚染がひどかった 1996 年には COD(化学的酸素要求量、ただし酸化剤として過マンガン酸カリウムが用いられる)26ppm を記録した。始華湖の水質測定結果は、例えば環境運動連合 http://kfem.or.kr/wet/cases/siwha_3.html や始華湖問題を紹介するページ [http://shihwaho.dsgo.net/\(個人作成\)](http://shihwaho.dsgo.net/(個人作成)) などで見ることができる。結局始華湖の淡水化は 1997 年 3 月に中断され、2001 年 2 月に正式に中止が発表された。それに伴い始華湖を水源として使う予定だった南部の農地開発も中止になった(新聞報道は <http://kmib.stoo.com/html/kmview/2001/0212/091802449213131200.html> など多数)。

これ以外の問題についても、市民運動団体・政府・個人がインターネットを駆使して、環境問題をはじめ社会の問題について活発に主張を繰り返している。特に、環境運動連合やグリーンコリアなどの強力な市民運動の存在と、他省の批判も避けない政府各省の姿勢を、日本と比較した韓国の特徴としてあげることができるだろう。また、各新聞社が過去の記事を比較的多くインターネット上で公開していることも日本との相違点といっ

(よしだ ひろし・東京農工大学農学部)

* 本稿校正中の 2001 年 5 月 24 日に水質管理政策調整委員会はセマングム事業の再開を決定した。発表資料は国務調整室(<http://www.opm.go.kr/>)で見ることができる。これに対し、環境運動連合をはじめとする環境保護団体は強く反発している。